

ハンガリー総選挙の衝撃

与党ファイデス圧勝の要因と今後

ハンガリーは、オルバン首相率いるファイデス・ハンガリー市民連盟が2010年に政権を奪還して以降、経済回復を果たしたものの、その強権的な政権運営に対して国際社会からの批判が強まりつつある。その中で今年4月8日に行われた総選挙におけるファイデスの圧勝は、国際世論が懸念するハンガリーの右傾化を裏付けたかのようにみられているが、実際は与党自らが改正した選挙制度を利用して得た勝利であった。今回の勝利により、ファイデスは国民からの信を得たとして、今後も欧州連合（EU）に強硬な姿勢を見せ、EUの連帯を脅かす不安材料となる可能性が高い。一方、国内経済については、政変などのリスクがなく予測可能性も高いことから、今後も安定するとみられる。

財政健全化に成功

10年に与党への返り咲きを果たした右派政党の「ファイデス」がまず取り組んだのが、長年の問題となっていた財政赤字の解消であった。1993年以降、財政赤字が約5〜10%台の水準で推移していたハンガリーは、2004年のEU加盟と同時に過剰債務手続き国に認定され

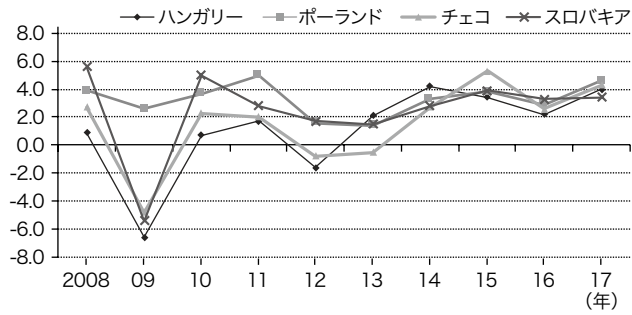
た。オルバン政権はEUや国際通貨基金（IMF）が求める緊縮財政を好まず、財政健全化プロセスをめぐってはしばしば両者と対立していた。彼らは、緊縮財政による歳出縮小ではなく、歳入拡大による財政赤字の解消を目指した。その中で大きな役割を果たしたのが、付加価値税の27%への引き上げや銀行税、広告税、チップス税と呼ばれる健康増進税と

いった税金の導入による税収拡大と、私的年金基金の国有化による一時的な歳入の拡大である。半ば強制的に実行されたこれらの政策は、アンオードックスな経済政策と評された。しかし、このアンオードックスな政策により、12年に初めてEUが求める財政赤字対GDP（国内総生産）比3%をクリアし、13年には過剰債務手続き国の認定解除を受けた。さ

らに、16年4月にはリーマン・ショック時にEU、およびIMFから受けた緊急融資を完済するなど、方法に疑義が付されるものの、ハンガリーは着実に財政健全化を進めている。また、ハンガリーは、08年の金融危機では他の欧州諸国よりも受けた経済的ショックが大きく、翌09年には前年比の実質GDP成長率が▲6・6%を記録し、その後も近隣諸国に比べ回復が立ち遅れていた。それでも14年にはGDP成長率4・2%を記録した。これは、14年が多年度スキームであるEU補助金の最終年度に当たり、追い込み消化が図られた結果であった。このようにハンガリーは経済成長をEU補助金頼

三菱UFJリサーチ&コンサルティング アソシエイト
山野井 茜
やまのい・あかね 大阪大院言
語文化研究科修了。在ハンガリー
日本国大使館専門調査員を経て
2016年10月三菱UFJリ
サーチ&コンサルティング入社、
同社アソシエイト。現在は日系
企業の海外進出支援を中心とし
た業務に従事。

〈図表1〉中欧4カ国の実質GDP成長率推移



(出所)ユーロモニター

みにしている部分が大いものの、現在は個人消費も回復しており、実質GDP成長率は2〜4%の間で堅調に推移している。

国際社会からは批判

一方、内政については、単独での重要法案の改正が可能となる議会の3分の2以上の議席数を利用した強権的な改革、国内アピールを目的とした「敵」の設定、自国保護という名目の下に行う政策のために、EUをはじめとする国際世論からハンガ

リーの右傾化や民主主義に疑義を呈されているのみならず、国内においても政権支持者とアンチ政府派という世論の二分化をもたらしている。

10年以降、オルバン政権はハンガリー基本法（新憲法）の制定、国外ハンガリー系住民への二重国籍付与、選挙制度改革など、次々と大胆な国内制度の改革を実行した。特に基本法の制定に加え、最高裁判所の改革や報道に対する監督強化は、ハンガリー国内のチェック・アンド・バランス機能を損なうものとして、国内外から懸念が寄せられた。

そして、シリアやイラク、アフガニスタンなどから欧州を目指す難民の増加が国際問題となった15年には、ハンガリーはトルコからギリシャ、ブルガリア、セルビアなどのバルカン諸国を経由してEUを目指す、いわゆる「西バルカンルート」のEUの実質的な玄関となり、国内に流入する難民の対応に追われた。オルバン首相は、難民とイスラム過激派によるテロを関連付けた上で、EUとハンガリーにおける欧州の価値観を守るとして、難民の受け入れには一貫して反対の姿勢を堅持。セルビアとの国境へのフェンス設置や、難民

を受け入れないスキーム作りなど、難民保護を目指すEUとは正反対の強硬な難民対策をとった。このような難民問題への対応に関してはEU、国連を中心とした国際社会から大きな批判が寄せられた。さらに、欧州委員会が提案したEU加盟国間の難民受け入れの割り当て案については、16年に是非を問う国民投票を実施するなど、難民問題においてEUに

対し明確な対決姿勢を示している。EUにおいて、加盟国間の協調よりも自国を優先する姿勢は、常に批判の対象となっていたものの、近年は特に難民問題に関して、ポーランド、チェコ、スロバキアも同様の態度を表明することが多くなり、中欧諸国がEU全体の連帯を脅かしつつあるとも言える。

ハンガリー政府の難民問題をめぐる強硬な姿勢には、「オルバン首相がハンガリーを守るべく、難民やEUと闘っている」との構図を打ち出し、国内に強い首相像をアピールし引き続き支持率を獲得する目的もあった。さらに、17年以降は「ハンガリー系ユダヤ人実業家のジョージ・ソロス氏が欧州への難民流入を企て、欧州の弱体化を狙っている」と主張し、

ソロス氏を難民、EUに次ぐ新たな「敵」として印象付け、「反ソロス」キャンペーンを本年まで実施していた。このアピール戦略は従来の支持者のつなぎ留めに成功し、与党フィデスの支持率は15年後半からおおむね30〜40%台で推移していた。

しかし、昨年後半からはハンガリーの経済成長の要であるEU補助金をめぐるオルバン首相の側近や身内、あるいはフィデス議員らの汚職問題が噴出し、反発する国民感情が高まっていった。このことから、各世論調査会社の予想では、今回の総選挙でもフィデスが勝利するが、再び議会の3分の2議席を獲得することは難しい、というのが大方の見方であった。

巧みな選挙戦略と野党の自滅

4月8日に実施された総選挙は、過去の総選挙に比

1 結党時は中道右派と位置付けられていたが、近年は難民政策やEUに対する姿勢から極右政党と位置付けられることもある。
2 結果は割り当て案への反対が98%を占めたが、投票数が有権者の過半数に満たなかったため無効となった。

〈図表2〉2018年ハンガリー総選挙の獲得議席数

政党名	小選挙区	全国比例区	合計	議会に占める割合
フィデス-KDNP	91(96)	42(37)	133(133)	66.83%
ヨピック	1(0)	25(23)	26(23)	13.07%
社会党・対話	8(8)	12(21)	20(30)	10.05%
民主連合	3(1)	6(3)	9(4)	4.52%
LMP	1(0)	7(5)	8(5)	4.02%
共に	1(1)	0(2)	1(3)	0.50%
無所属	1(0)	0(0)	1(0)	0.50%
ハンガリードイツ系少数民族自治体	-	1(0)	1(0)	0.50%
合計	106	93	199	100%

(注1) かつこ内は2014年総選挙時の獲得議席。
 (注2) フィデスおよびKDNP、社会党および対話は選挙協力を実施
 (出所) ハンガリー国家選挙事務局

べて、非常に関心の高いものとなった。当日は、数時間置きに発表される投票率の高さから、フィデスの敗北予想まで登場したが、ふたを開けてみると、連立与党のフィデス・キリスト教民主国民党(KDNP)が議会の3分の2以上の議席に当たる133議席を獲得し、14年総選挙に続く大勝という結果に終わった。野党では、極右政党として結党し、近年は穏健派に転向した右派政党のヨピックが議席を前回総選挙から3

議席伸ばして26議席を獲得し第2党となった。その他、環境主義政党の新しい政治の形(LMP)や社会党の流れをくむ民主連合などが議席を伸ばす一方で、これまで第2党だった社会党は選挙協力を行った「ハンガリーのための対話」と共に10議席減の20議席となり、第3党となった。今回の総選挙の投票率は69・52%と、体制転換以来、02年総選挙の70・53%に続き高い投票率となった。フィデスの支持者は確実に投票活動を行う割合が高いことから、無党派層が選挙に行き投票率が上がれば与党以外に票が流れる可能性が高く、与党が不利になるとの見方が強かった。実際、投票率が70%を超えた02年総選挙では、当時与党であり、勝利が確実視されていたフィデスが敗れている。しかし、今回は高い投票率にもかかわらず、フィデスが勝利した。また、フィデスは全国比例区では得票率が49・27%と過半数にも達していない。かかる状況下でもなおフィデスが優勝したのは、三つの理由が考えられる。

一つ目は選挙制度の有効活用である。フィデス政権による11年の選挙法改正により、旧来は386議席だった議席数が199議席に削減となった他、それまでの小選挙区議席数は176議席と全体の半分以下だったのが、新選挙制度では全199議席に対して106議席とその割合が増加した。さらに、小選挙区では得票率が過半数に達しなかった場合は、得票率上位3候補者による第2回投票が実施されていたのが、得票率にかかわらず最も高い得票率の候補者が当選するという勝者総取りの形式となった。

今回の選挙結果ではフィデスは全獲得議席133議席のうち、91議席を小選挙区で獲得しており、小選挙区議席の約85%を押さえている。地方部の選挙区におけるフィデス候補者の得票率はおおむね5割以上となっているが、一方で伝統的に支持基盤の弱いブダペスト市選挙区で勝利したフィデス候補者の得票率はすべて5割未満であり、旧来の選挙制度であれば当選とはならなかった。このように今回の選挙では、勝者総取りの仕組みが、フィデスが苦手とするブダペストにおいて有利に働いた。14年の総選挙でもフィデスは全獲得議席133議席のうち96議席を小選挙区で獲得しており、フィデスは

自らが改正した小選挙区優位の制度を14年総選挙に引き続き活用したと言える。しかし、実のところフィデスの小選挙区での議席獲得数は14年よりも減少しており、一方で全国比例区での獲得議席数を増やしている。これがフィデス大勝の理由でもある。

二つ目の理由は、フィデスが地方部の支持者の動員に成功したことである。既述の通り、伝統的にフィデス支持者は地方部に多く、ブダペストは左派系政党の支持者が多いとされている。今回の選挙では、ブダペスト市内の投票率も前回より5割以上高い74・78%であったが、それ以上に目立ったのが小規模自治体のフィデスの得票率の高さであった。例えば、ある北西部の自治体では14年の総選挙ではフィデスの得票率は60%だったのに対し、今回の総選挙では78・38%の得票率を記録した。この自治体のみならず、特にハンガリー北西部では、投票率とフィデスの得票率がそれぞれ70%を超える自治体が多くあった。地方部を基盤とするフィデスは地方での支持者の動員に成功し、高い投票率が不利に働くことはなかったのである。

三つ目の理由は、ライバルとなるような野党の不在、野党間協力の失敗である。現在、ハンガリー国内で左派に位置付けられる政党には、1994～98年、2002～10年に与党であった社会党の他に、民主連合、LMP、LMPから分離し今回の選挙では社会党と選挙協力を行った「ハンガリーのための対話」、市民運動から生まれた「共に」などが挙げられる。国内の主要右派政党がフィデス、KDNPとヨッビクしかないのに対し、左派政党は乱立している状況にある。

本年2月に行われたある都市での市長選では、野党が右派、左派を超えて共闘し、強固なフィデス地盤の地域であるにもかかわらず、統一候補が勝利するという大番狂わせが生じた。この結果から、総選挙においても野党が協力すればフィデスに勝利できるかもしれないという期待がハンガリー国内に起きた。しかし、14年総選挙での選挙協力の失敗や左派諸党間のパワーバランスをめぐるけん制から、総選挙での共闘については各党とも消極的であり、実現には至らなかった。その結果、幾つかの小選挙区、特にブダペストでは与

党を支持しない有権者の票がヨッビクと複数の左派野党で分かれ、フィデスが漁夫の利を得た選挙区が存在した。既述の通り、全国比例区での得票率によればフィデス支持者は過半数にも届いていないはずであるが、野党が協力できなかったことで過半数以上あつたはずの反フィデス票は小選挙区において分散してしまった。右派のヨッビクとの協力が難しいとしても、少なくとも左派野党間で協力ができていれば、フィデスの小選挙区での獲得議席数は変わっていた可能性がある。

野党はフィデスがつくり上げる反難民や反ソロスといった話題に反応するのみで、与党を攻める手段を持つことができず、選挙協力もできないまま自滅してしまった。一方で、フィデスは自らがつくり上げた選挙制度を生かし、支持者をうまく動員して大勝することができた。議席数ではフィデスが3分の2以上を獲得しているが、全国比例の得票率からも分かるように、必ずしも国際社会が懸念するような国全体の右傾化が起きているわけではない。むしろ、選挙制度が有権者の総意を必ずしも正しく反映しないことが問題と言え

よう。選挙後最初の土曜日である4月14日には「私たちがマジヨリテイ」だ」という名の反政府デモがブダペストを中心に開催され、市民数万人が参加して近年では最大規模となった。現在のハンガリー国内では、親与党と反与党、地方と都市部といった二分化が進んでいるようである。

EUの不安要因となる恐れ

今回の選挙で議会の3分の2議席を取ったことから、オルバン政権は再び国民の信を得ることができたと見て、引き続きEUに対して強気な姿勢を取り続けるものとみられる。既述の通り、オルバン政権はEUが統一的な政策を採ることに一貫して反発しており、ポーランド、チェコ、スロバキアと共に、自国利益を最優先とするスタンスを明確に打ち出している。今回の勝利により、ドイツやフランスが目指すようなEUの協調性が乱される可能性がある。

例えば、オルバン政権はハンガリーの経済について、チェック体制の厳しい欧米からの依存を少なくしたいとの思惑から、14年以降、「口は出さないが金は出す」ロシアや中国への接近が顕著になっている。EU

がロシアや中国を警戒するのに対し、ハンガリーは両国を支持するという場面が増えてきている。例えば、今年4月にはEU加盟各国の中国駐在大使が中国の「一带一路」政策に懸念を示す共同書簡を出したが、EU加盟国の中で唯一ハンガリー大使だけが署名しなかった。このように、ハンガリーの自国優先のスタンスがこれまで以上にEUの連帯を崩しつつあり、中国やロシアはそこを利用してしようとする可能性がある。

国内に目を向ければ、これまで続けてきた反ソロス路線を継続しており、海外から支援を受けている市民団体の管理を目的とする「ストツプ・ソロス法案」を提出するなど市民活動がよりけん制される可能性がある。一方で、国内経済については、フィデスが絶対多数を獲得していることから、今後4年間についても安定的な政権運営が行われ、政策リスクは低いと考えられるため、予測可能性は非常に高い。経済状況についてもGDP成長率が堅調に推移し、対GDP財政赤字も低水準に落ち着いていることから、しばらくは安定的な経済政策が行われることが予想される。